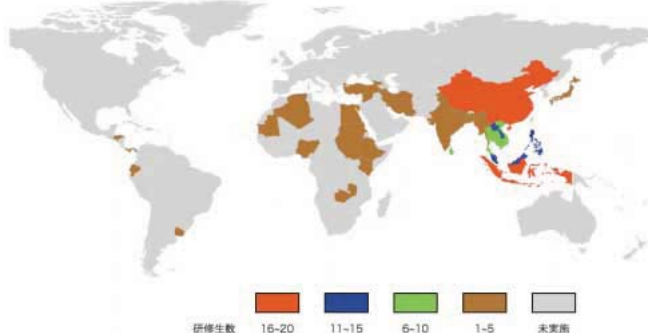


日本の水災害ノウハウを世界へ

—研修活動を通じた国際貢献—

独立行政法人 土木研究所

過去の研修員を通じた国際情報ネットワークの構築が進展



平成16年度以降にICHARMが研修活動で受け入れた国と研修者数

土木研究所は、平成18年3月に、ユネスコの後援のもと、「水災害・リスクマネジメント国際センター（ICHARM：アイチャーム）」を設立し、アジアをはじめとする海外の水関連災害の解決のためにさまざまな活動を実施しています。

その一環としてICHARMでは研修活動を通じ、我が国の水関連災害に関する知識・経験を途上国の実務技術者に伝えることによって、途上国における水関連災害への対応能力向上を目指しています。

途上国に対する研修活動の意義

国連の世界人口推計（国連経済社会理事会 人口部「世界都市化予測（2005）」）によれば、世界における都市居住者の数とその割合は今後増え続け、このような人口増加のほとんどは発展途上で起きると予測されています。途上国では海岸部に大都市が形成されている場合が多く、また今後地球温暖化が引き起こす気候変化や海面上昇により、水災害リスクはより一層高まると思われる、対策が急務となっています。

「課題解決型研修」の実施

大規模水災害に対応するためには、職員個人のみならず、防災組織としての対応能力向上を図ることが必要不可欠です。

そこで、ICHARMでは「自ら考え、課題を解決する能力を身につける研修」すなわち「課題解決型研修」を目指し、主に次の4つの研修を実施しています。

「洪水ハザードマップ作成研修」

本研修は、平成16年度から毎年、アジア8カ国（中国・タイ・インドネシ



写真1 三重県伊勢市におけるタウンウォッチング

ア・ラオス・カンボジア・マレーシア・フィリピン・ベトナム）から16人の主に行政部内の実務技術者を対象に5週間、講義・演習などを通じて洪水ハザードマップを作成できる人材育成を図るものです（平成20年度は7カ国から10名）。

講義・演習に加え、グループ単位で実地演習「タウンウォッチング」を実施し、洪水ハザードマップの作成・普及について実践的な知識の指導を行っています（写真1）。

「修士課程 防災政策プログラム

水災害リスクマネジメントコース」



写真2 福岡捷二教授（中央大学）の講義風景

本コースは、ICHARMと政策研究大学院大学、(独)国際協力機構の三者の連携により、水災害被害軽減の総合的計画立案、実践活動を行える専門的な知識を有する人材の養成を主な目的とする1年間の修士課程コースです。

昨年10月にスタートしたこのコースでは、第一期の学生10人が無事修士の学位を取得し、今年10月スタートの第二期コースでは、バングラデシュ、中国、タイ、ネパール、インドネシアおよびエチオピアから計9名の学生が学んでいます（写真2）。

修士論文では、研修生が自ら自国の課題解決に関わるテーマを研究することから、水災害被害軽減の総合的計画立案が可能な人材育成が図られ、帰国

後の自国での課題解決促進にも役立つことが期待されます。特に同一組織からの研修修了者が複数になることにより、その組織の課題解決能力のより一層の向上が図られます。

「UN/ISDR総合津波防災研修」

本研修は、津波常襲国である日本の過去の経験を生かすべく、UN/ISDR（国連国際防災戦略）の資金による支援を受けて、インド洋沿岸の4カ国の津波対策を推進する組織のチーフまたは同等の地位にある政府関係者計11名を対象に本年6月2日から7月11日にかけて実施したものです。

大規模な水門や防潮堤による津波対策の重要性を教えることよりも、資金や人材が乏しく、災害対策が後回しにされがちな途上国において、いかに災害に対する意識啓発を図るかを研修の目的に据えたことが最大の特徴です。

「総合的な河川およびダム管理研修」

本研修は、昭和48年度にJICA「河川工学」研修としてスタートしたもので、今年度から新たに課題解決型研修として再スタートしました。

これまでに、アジア・アフリカ・中南米の計51カ国から合計約420名を研修生として受け入れており、その中

には現在世界気象機関で部長を務めている卒業生もいます。

ICHARMは、本研修の企画・運営実施に対して技術的指導を行うとともに、研修生の個別研修指導受け入れ「水文観測」や「流出解析」および「ハザードマップ演習」などの授業の実施など、多方面で貢献しています。

「フォローアップ活動」

日本での研修活動だけでは、その国の課題解決を推進するのは困難であり、研修員の組織全体が当事者意識を持つ必要があるとともに、困難に直面した際にはアドバイスも必要です。

また、研修を終えて取組みを進める段階で出てきた課題は次年度の研修カリキュラムに反映させ、途上国で必要な情報を提供できる研修に向けて常に改善する必要があります。

そのために研修終了後のフォローアップが重要で、「洪水ハザードマップ作成研修」では研修終了後、自国での活動や直面している課題などを報告するためにフォローアップセミナーを開催し、研修生間での情報共有を図るとともに、活発なネットワーク活動を継続させ、一過性の研修にとどめないように工夫しています（写真3）。



写真3 平成20年1月に中国広州で実施した研修フォローアップセミナー

今後の課題

ICHARMの課題としては、課題解決型研修推進のために、その組織に当事者意識を持たせ、毎年継続して同じ組織から研修生を計画的に派遣してもらう仕組み作りや、研修生が職場を異動しても、人的ネットワークを継続的に機能させる手段を確保することなどが挙げられます。

今後ともより効率的・効果的な研修活動を実施すべく引き続き努めて参ります。